

「ひょうご経済・雇用活性化プラン」及び「兵庫県地域創生戦略」のもと、時代潮流や直面する課題等を踏まえて施策の充実・強化を図り、兵庫経済の持続的発展を目指す。

ひょうご経済・雇用活性化プラン(H26~30年度)

活力あるしなやかな産業構造の構築
～兵庫らしさを生かした産業をつくる～

兵庫の成長を支える3つの強化戦略

戦略 「産業力」強化戦略

プロジェクト1

世界に誇る先端科学技術基盤を生かした成長産業分野での飛躍

プロジェクト2

多彩な産業・人材集積を生かした異業種交流などによる企業・産業の変革

プロジェクト3

日本の縮図・兵庫がリトする生活や地域を支える産業の活性化

戦略 「人材力」強化戦略

プロジェクト4

若者・女性・高齢者・障害者などの能力が生かせる働く場の確保・創出

プロジェクト5

ものづくり体験や教育・職業訓練を通じた職業能力の向上

プロジェクト6

仕事と生活のバランスの推進による働きやすい環境づくり



(企業が「働く」の配布) (県内企業での大学生インターシップ)

戦略 「国際力」強化戦略

プロジェクト7

充実した国際交流基盤を核とした世界で活躍できる企業・人の創出

プロジェクト8

国際性豊かなビジネス・生活環境の発信による世界からの企業・人の誘致

プロジェクト9

歴史ある国際交流の積み重ねを生かした世界との取引環境の整備



(「E」イ印首相を迎えての相互交流覚書の締結)

時代潮流と課題

産業構造の変化

<成長産業への対応>

・今後、自動走行等の各分野でAI・IoTなど第4次産業革命による技術革新の実装が進み、市場が大きく変容する見込み

【個別分野のロードマップ】

戦略分野例	国の主な目標 (特記がないものはH34以降)
自動走行	無人自動走行車の普及 高速道路でのトラック後続無人隊列走行の事業化
健康・医療・介護	遠隔医療や自立支援介護ロボットの普及(~H32) 人工知能(AI)を活用した診断や遠隔診療等の普及
農業	ロボット化・自動化された超省力農業の実現 データを駆使した生産の全面展開

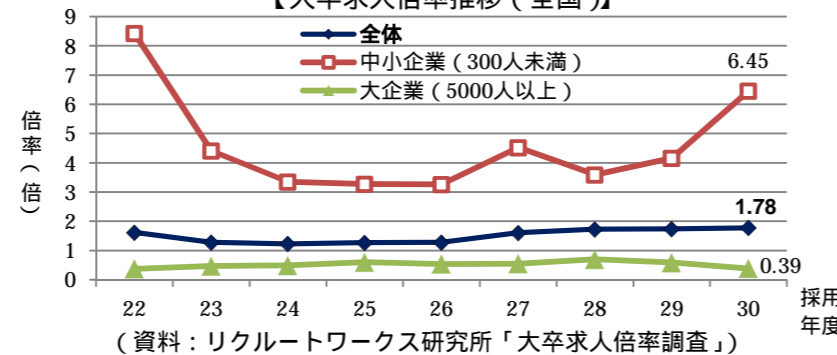
(資料:経済産業省「新産業構造ビジョン」(H29.5)を基に県産業政策課作成)

労働力不足の深刻化

<若者の就職>

・大卒求人倍率は、全体としては改善傾向だが、大企業の求人倍率が1倍を割る一方で中小企業は6倍を超えるなど二極化。中小企業の新規採用難は深刻

【大卒求人倍率推移(全国)】



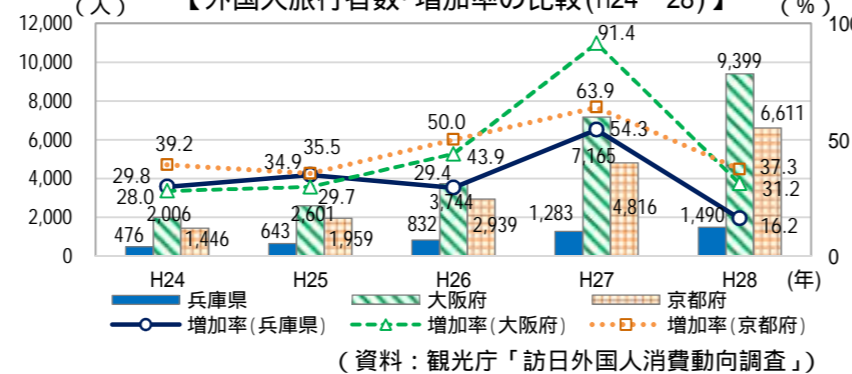
(資料:リクルートワークス研究所「大卒求人倍率調査」)

世界化

<インバウンド観光拡大への対応>

・インバウンドの呼び込みでは、大阪・京都に比べ立ち遅れ
・県政150周年を契機とした人やモノの呼び込み

【外国人旅行者数・増加率の比較(H24~28)】



(資料:観光庁「訪日外国人消費動向調査」)

今後の施策展開の方向性

社会経済の潮流に対応した産業構造の構築

1 次世代産業の戦略的振興と技術革新への対応(P2)

航空機産業の川下企業と中小企業のものづくり力を結びつけるサプライチェーン強化、トレーニングセンターの活用
SPRING-8、X線「京」等の産業利用による、次世代産業につながる新素材開発等の推進
ものづくり支援センター但馬の新設
水素社会に向けた燃料電池車、水素ステーション、水素発電等の基盤整備、人材育成
先端科学技術基盤を活用したAI・IoT、ビッグデータ活用、IoT等による新産業の創出
県内中小企業でのAI・IoTを取り入れたものづくり生産システムの効率化・高度化

2 起業・創業や企業立地を通じた新たなビジネスの創出(P3)

若者等の起業意識醸成・スタートアップ企業立ち上げに対する支援体制の強化
U/Iターン者によるふるさと起業、多自然地域におけるIT・デザイン関連事業展開への支援
多様な雇用の場を生み出す事業所誘致、都市部でのオフィスを含む企業立地の推進
団塊世代の経営者の引退等に対応した事業承継支援

3 地域に根ざした産業の振興・競争力強化(P4)

若手商業者の創意工夫による商店街イベントへの支援等、次代の担い手育成の強化
日本酒と山田錦など県内の地域資源を活用した地場産業のブランド力強化・市場開拓による活性化
スポーツの聖地・ひょうごのポテンシャルを發揮するスポーツ関連産業の振興

県内就業者の確保と多彩な人材の活躍推進

1 若者の県内就職・定着支援(P5)

近畿圏の若者獲得に向けた、関西圏大学との就職支援協定の締結
第二新卒者の県内企業への誘導のための、就職支援ウェブサイトの立ち上げ
金融機関と連携した首都圏向け企業情報の提供・マッチング
中小企業の情報発信力やミスマッチを防ぐ採用力を強化するセミナーの実施
中小企業就業者確保支援事業(中小企業奨学金返済支援制度)の拡充(補助期間の延長、補助対象企業の拡大)

2 多様な働き手の活躍支援(P6)

高齢者就業に関する市町・NPO等と連携した相談体制の整備
職業紹介・職業訓練等のあらゆる機会での女性の再就職の促進
精神障害者に対する体験ワークの充実など重点的な就業支援

3 ワーク・ライフ・バランスの推進(P7)

WLB推進企業のさらなる拡大と取組の質的向上(企業に対するインセンティブの強化)
育児介護代替要員確保、育児介護等離職者雇用、WLBのための職場環境整備等の支援を推進

交流の拡大と世界化の推進

1 兵庫の魅力を生かした誘客の推進(P8)

ひょうごゴールデンルートを中心とした県内全域への誘客の仕掛けづくり
日仏友好160周年を記念したフランスとの交流による観光PR
六甲山、山陰海岸ジオパーク、淡路島などの自然を生かして人を呼び込むスポーツツーリズムの推進

2 県内企業の海外展開支援とグローバル市場の取り込み(P9)

姉妹・友好州省との国際交流基盤を生かし、県政150周年を契機とした経済交流の充実強化
アジア新興国等のビジネスサポートデスクによる現地での進出支援
インフラ投資を含む企業の新市場開拓支援

社会経済の潮流に対応した産業構造の構築

1 次世代産業の戦略的振興と技術革新への対応

【背景・現状】

- (1) 県工業技術センター内に整備する「航空産業非破壊検査トレーニングセンター」の活用等により、航空機部品の一貫生産体制の構築等、サプライチェーン強化の促進が必要（図表1）
- (2) 先端科学技術基盤を活用した産学共同研究が進行（図表2）
- (3) 神戸空港島での水素受入基地の整備など、水素サプライチェーンの構築に向けた世界的プロジェクトが県内において進行中。また、県内には最先端産業用ロボット等を製造する川下企業があり、ロボット関連の中小企業も多数集積。これらの兵庫の強みを生かし、県内中小企業等の次世代関連産業への新規参入、事業拡大の促進が必要
- (4) 今後、自動走行をはじめ各分野でAI、IoTなど第4次産業革命による技術革新の実装が進むほか、電気自動車の導入など市場が大きく変容する見込み。その中で、中小企業の取組には遅れや企業間格差拡大の恐れ（図表3）

〔第1回会議での主なご意見〕

航空機産業において中小・中堅企業の裾野を広げることが重要。その際、入学試験である認証取得が非常に難しく、そこへの支援が必要 検討方向[1]
 非破壊検査トレーニングセンターでは、施設整備やトレーニングだけでなく、少し余力を持って、利用者が駆け込みやすくなる施策を併せて実施していただきたい 検討方向[1]
 中小製造業企業としても、生産コストの削減、設備保全、製品づくりの失敗を減らす等でAI・IoT分野の活用ができる。県内にも中小企業がAI・IoT分野の知識を取り込める場所をつくっていただきたい 検討方向[7]

図表1 【航空産業非破壊検査トレーニングセンターの整備】

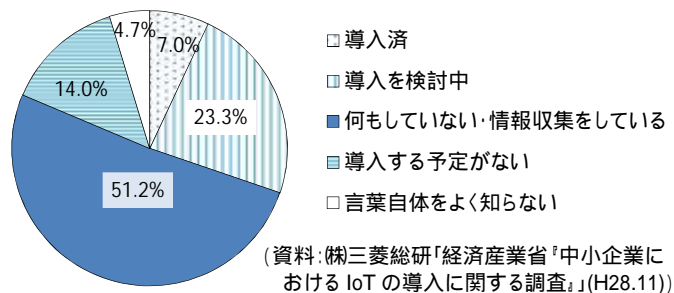
・本県航空機産業の生産力・競争力の向上に資する航空機部品の一貫生産体制構築を促進するため、国際的な認証制度に準拠した非破壊検査員の養成施設を国との連携のもと設置

開設時期：平成29年12月（予定）
 主要設備：浸透探傷（PT）、磁粉探傷（MT）、超音波探傷（UT）等
 受講人数：約40人（期間：2週間程度）

図表2 【先端科学技術基盤を活用した研究開発】

SPring-8	医療用機器等に活用されるシリコンゴムの引き裂き強度の高度化 噴霧ノズル付近の高解像度の画像撮影による環境にやさしい高効率エンジンの開発
スパコン「京」、FOCUSスパコン	LNGプラント（液化天然ガス）の大規模気流解析 分子レベル解析によるリチウムイオン電池の材料開発 ナノレベルでのシリコンナノワイヤーの特性予測

図表3 【中小企業のIoTの取組状況（全国）】



【今後の施策展開の検討方向】

- [1] 航空機産業の川下企業と中小企業のものづくり力を結びつけるサプライチェーン強化、トレーニングセンターの活用
- [2] SPring-8、スパコン「京」等の先端科学技術基盤の産業利用による、次世代産業につながる新素材開発等の促進
- [3] 産学官連携による調査、研究開発から事業化までの一貫支援プログラムの推進（最先端技術研究事業(COEプログラム)による研究開発の支援）
- [4] ものづくり支援センター但馬の新設
- [5] 水素社会実現に向けた燃料電池車、水素ステーション、水素発電等の基盤整備、人材育成
- [6] 先端科学技術基盤を活用したAI・IoT、ビッグデータ活用、ロボット等による新産業の創出
- [7] 県内中小企業でのAI、IoTを取り入れたものづくり生産システムの効率化・高度化
（兵庫県・神戸市連携によるAI・IoT導入ワンストップサービス設置）

2 起業・創業や企業立地を通じた新たなビジネスの創出

【背景・現状】

- (1) 起業家の年齢別構成比は、60歳以上が全体の約1/3を占める一方、29歳以下は1割にとどまる
- (2) 若者は「周囲に起業家がおらず起業に現実味がない」、「事業、企業を立ち上げるための具体的な段取りや手続き（資金面含む）が分からない」という回答が多い（図表1）。年代別の傾向にきめ細かく対応した、起業家の掘り起こしが重要
- (3) 経営者の高齢化が進むなか、経営者交代数が増加しているとは言えず（図表2）。計画的な事業承継の意識付けや事業売却の際のマッチング等の支援が必要
- (4) 地域別の立地ニーズと産業用地の需給バランスを考慮した戦略的な企業立地促進施策が必要

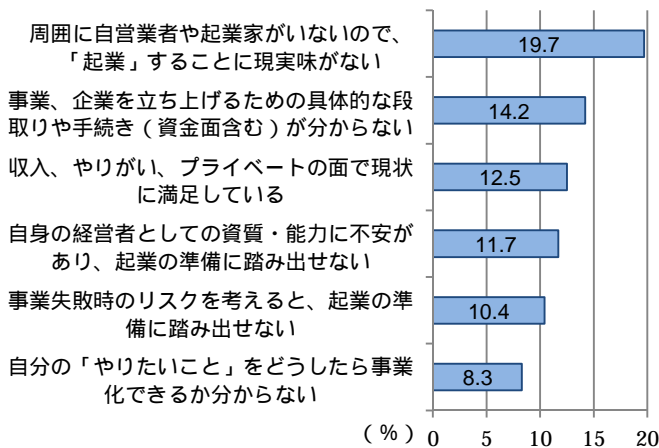
〔第1回会議での主なご意見〕

企業の協力を得て、学生や主婦などのステークホルダーとの協働により事業を立ち上げるイントレプレナーシップ（企業内での起業）を進めている（図表3） 検討方向[1]

夫がUターンで転職しようとしても、仕事をしている妻にとって魅力的な会社がなく、神戸に来てもらえないという問題が起こっている。様々な魅力的な企業が集まる兵庫県であるためにも、戦略的な企業誘致を進めて欲しい 検討方向[3]

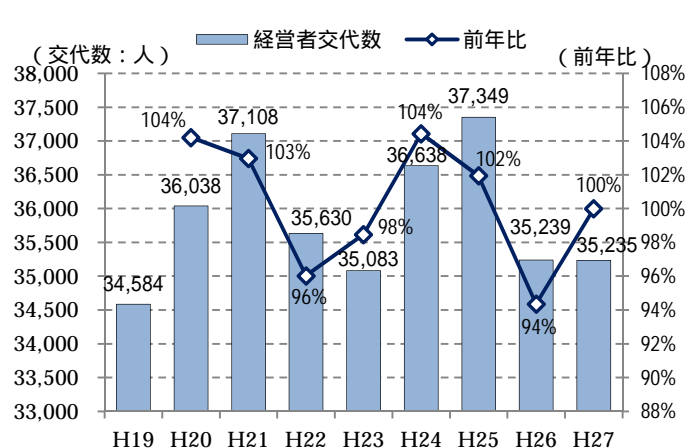
事業承継や事業譲渡は、過去の事例等から色んなアイデアが学べる機会。県内の都市部以外にも、専門家アドバイスを受ける、マッチングする場を設けていただきたい 検討方向[4]

図表1 【若者が起業の準備に踏み切らない理由】



（資料：経済産業省「2014年版中小企業白書」を基に作成）

図表2 【経営者交代数の推移（全国）】



（資料：経済産業省「2016年版中小企業白書」）

図表3 【女性や学生と企業の連携による「なりわいづくり」拠点の開設（神戸市・中央区）】

女性や学生と企業がそれぞれの視点を生かして新しい事業を生み出すプロジェクト「未来なりわいカンパニー」の拠点として、平成29年8月、神戸・旧居留地のビル内に多目的スペースが開設（（一社）リベルタ学舎（湯川カナ代表）が運営）。女性約80人と学生約40人、企業6社が参加し、起業セミナーの開催や、会員企業の白鶴酒造との協力で食育イベントを企画など、社会貢献や地域・企業の課題解決につながる事業を展開している。

これらの活動・交流を通じ、地元企業との信頼関係を醸成しながら、主婦層など女性の起業・就業の促進、学生の地元企業への就職促進を図っている。



（写真：子供連れで参加しやすい量数の交流スペース）

【今後の施策展開の検討方向】

- [1] 若者等の起業意識醸成・スタートアップ企業立ち上げに対する支援体制の強化
- [2] UJIターナー者によるふるさと起業、多自然地域におけるIT・デザイン関連事業展開への支援
- [3] 多様な雇用の場を生み出す事業所誘致、本社機能の移転や都市部でのオフィスを含む企業立地の推進
- [4] 団塊世代の経営者の引退等に対応した、事業承継ネットワーク（商工会、商工会議所、金融機関等）の創設による支援体制の強化

3 地域に根ざした産業の振興・競争力強化

【背景・現状】

1 商店街

- (1) 県内の商店街の商店数はこの20年で約4割減少。店主の高齢化・後継者不足が深刻化(図表1)
- (2) 商店街の魅力づくり、次代の商店街を支える人材育成の充実、空き店舗への出店支援の強化等が必要

2 地場産業、食・農林水産業

- (1) 県内には、清酒をはじめとする全国シェア1位の地場産業が多数集積(図表2)
- (2) 県の多様な地域資源を生かした地場産品・農産品等のブランド化や販路拡大が重要(図表3)

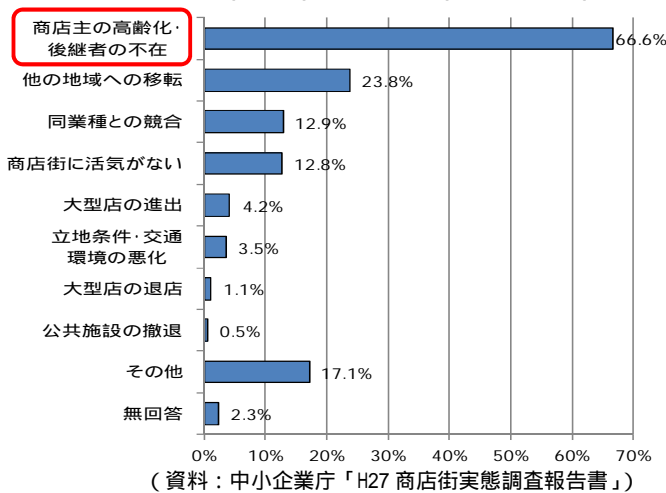
3 スポーツ等生活充実関連産業

- (1) 社会の成熟化・健康志向の高まりを受け、スポーツ関連産業の市場拡大が見込まれる(図表4)

[第1回会議での主なご意見]

- 商店街では若手がやりたいことができる状況をつくらないと、街は面白くない 検討方向[1]
- 近隣観光地との連携や夜店イベント等、商店街に人を呼ぶための支援が重要 検討方向[2]
- 地場産業を一体的に見せて売れるような商業クラスターがくれたら良い 検討方向[4]
- 農業高校・農業大学の卒業生が就農する仕組みや、農業IT人材の確保が必要 検討方向[5]
- スポーツを起点に、測位産業から宇宙産業へ、ホッパ義足からホッパ産業への展開が可能 検討方向[6]

図表1【退店(廃業)した理由(全国、H27)】

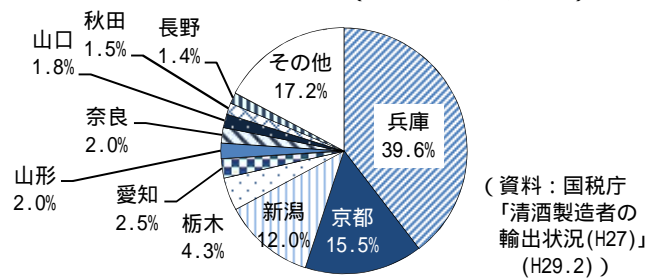


図表3【山田錦生誕80周年の取組】

平成28年5月に兵庫県で開催された世界的な日本酒品評会IWC2016において、審査員を対象に酒米・山田錦のPRを兼ねた田植体験等のエクスカーションを実施し、欧州の一流ワインの産地の取組にも引けを取らない等、審査員から高い評価を受けた。

県では、県産山田錦を使用した日本酒と料理のペアリングをテーマにした試飲会の開催など、食文化や日本酒等の地場産品と結びつけたブランド力強化を進めている。

図表2【清酒の輸出量(都道府県別、H27)】



図表4【我が国スポーツ市場規模の拡大について(試算)】
(単位：兆円)

スポーツ産業の活性化の主な政策	現状(2012年)	2020年	2025年	
(主な政策分野)	(主な増要因)	5.5	10.9	15.2
スタジアム・アリーナ	スタジアムを核とした街づくり	2.1	3.0	3.8
アマチュアスポーツ	大学スポーツなど	-	0.1	0.3
プロスポーツ	興行収益拡大(観戦者数増加など)	0.3	0.7	1.1
周辺産業	スポーツツーリズムなど	1.4	3.7	4.9
IoT活用	施設、サービスのIT化進展とIoT導入	-	0.5	1.1
スポーツ用品	スポーツ実施率向上策、健康経営促進など	1.7	2.9	3.9

(資料：スポーツ庁・経済産業省「スポーツ未来開拓会議中間報告(H28.6)」)

【今後の施策展開の検討方向】

1 商店街

- [1] 若手商業者の創意工夫による商店街イベントへの支援など、次代の担い手育成の強化
- [2] まちづくりと一体となったイベント開催や商店街での御用聞き・共同宅配などコミュニティ機能の強化
- [3] まちなか再生計画にもとづく商店街の再整備や個店の店舗改装など、商店街の魅力向上の推進

2 地場産業、食・農林水産業

- [4] 日本酒と山田錦をはじめ県内の地域資源を生かした地場産業のブランド力強化・市場開拓による活性化
- [5] 多様な担い手の育成や農地の集積・集約化、施設導入に対する支援など、農業の競争力強化

3 スポーツ等生活充実関連産業

- [6] スポーツの聖地・ひょうごのポテンシャルを発揮するスポーツ関連産業の振興

県内就業者の確保と多彩な人材の活躍推進

1 若者の県内就職・定着支援

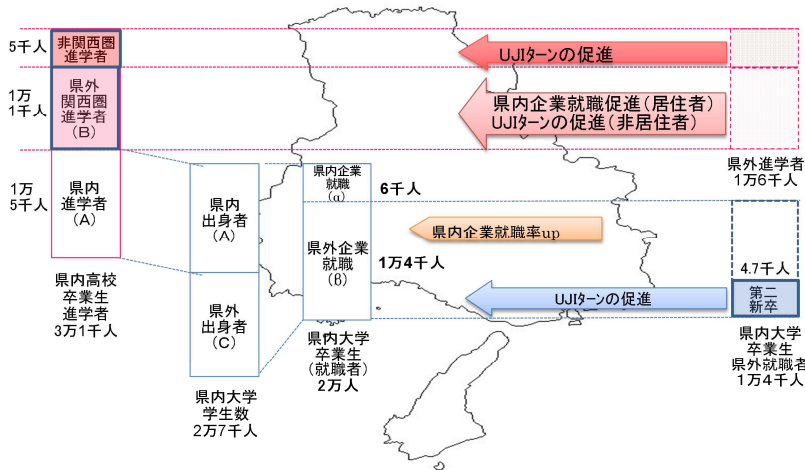
【背景・現状】

- (1) 県内高校卒業生のうち、半数以上が県外に進学（図表1）。県外進学者に対するUJIターンの推進による県内企業への就職を促進していくことが課題
- (2) 県内大学を卒業し、県外に就職した1万4,000人のうち、第二新卒は4,700人（3人に1人）存在（図表1）。第二新卒のUJIターンを促進していくことが重要
- (3) 平成28年度の本県から他県への転出超過 6,760人のうち、20歳から29歳の若者の転出超過 5,743人が大部分を占め（図表2）。その多くが東京圏や大阪府に転出
- (4) 学生のUターン志向は低下傾向にはあるものの一定数は存在し、条件を整えば地元就職を考えるという回答もある（図表3, 4）

【第1回会議での主なご意見】

県外で就職する学生に、兵庫に帰る時はこのHPに情報があるということを伝えるべき 検討方向[2]
 第二新卒については、大学側で整理しないと情報の集約ができない 検討方向[2]

図表1 【県内高校卒業生の進学時及び県内大学生の就職時の動き】

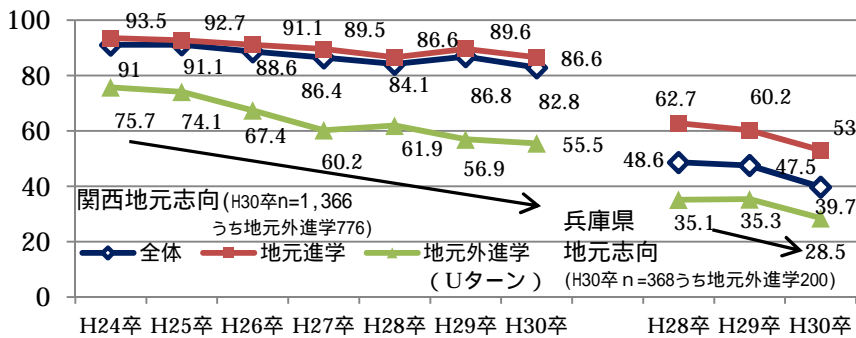


図表2 【若者の転出超過の状況】

	H26年	H27年	H28年
総数	7,092人	7,409人	6,760人
20～24歳	2,931人	3,219人	3,696人
25～29歳	2,009人	2,229人	2,047人
30～34歳	571人	898人	810人
35～39歳	410人	501人	144人

(資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

図表3 【Uターン・地元就職に関する調査（関西(うち兵庫県)）】



図表4 【実現すれば地元就職を考える条件（兵庫県 H29）】

働きたいと思うような企業が多くできる	38.5%
志望する職種に就けるようになる	23.0%
地元の経済が活性化する	13.9%
地元で結婚したいと思う相手ができる	21.3%
奨学金を免除してくれる	13.9%

有効回答数 n=122

(現時点では地元就職を希望しない者を対象)

(資料：(株)マイバ「Uターン・地元就職に関する調査」)

【今後の施策展開の検討方向】

- [1] 近畿圏の若者獲得に向けた、関西圏大学との就職支援協定の締結
- [2] 第二新卒者の県内企業への誘導のための、就職支援ウェブサイトの立ち上げ
- [3] 金融機関と連携した首都圏向け企業情報の提供・マッチング
- [4] 中小企業の情報発信力やミスマッチを防ぐ採用力を強化するセミナーの実施
- [5] 中小企業就業者確保支援事業（中小企業奨学金返済支援制度）の拡充（補助期間の延長、補助対象企業の拡大）
- [6] 中小企業従業員共済制度（ファミリーパック）加入経費の一部助成
- [7] 都市部からのUターン促進のため、地元で生き生きと暮らす同級生等との交流の場（同窓会）の設置

2 多様な働き手の活躍支援

【背景・現状】

[高齢者]

- (1) 本県の65歳以上高齢者の就業率は、20.5%で全国ワースト4位(図表1)
- (2) 本県の60歳代の非就業者は40万人近く存在しており(図表2)、元気高齢者が働きやすい環境づくりが必要

[女性]

- (3) 本県の女性の就業率は、45.2%で全国ワースト3位(図表1)
- (4) 女性の就業参画の促進に向け、子育て基盤の整備、子育て女性等の再就職支援、多様な働き方の推進など、幅広い取組が必要

[障害者]

- (5) 県内企業の障害者雇用率は着実に増加しているが、法定雇用率2.0%の未達成企業はなお約半数に上っており(図表3)、障害者雇用に関する継続した支援が必要

[第1回会議での主なご意見]

ライフサイクルのどのステージにおいても、各世代が活躍できる環境が求められている 検討方向[1][2]
 出産する女性の再就職について、出産前後から意識してもらう仕組みづくりが必要 検討方向[3]
 1歳児保育の受入を拡充することで育児休暇の取得を促すとともに、2歳児以降はこども園に移行する流れをつくるなど、保育所以外での保育の受け皿をつくる必要がある 検討方向[4]

図表1【都道府県別就業率】

<女性>		<65歳以上高齢者>	
都道府県	就業率(%)	都道府県	就業率(%)
1 福井	52.6	1 長野	28.9
2 石川	51.8	2 東京	27.5
3 東京	51.6	3 山梨	27.5
44 北海道	45.3	44 兵庫	20.5
45 兵庫	45.2	45 北海道	20.0
46 山口	45.1	46 奈良	19.7
47 奈良	42.4	47 沖縄	19.4
全国	48.3	全国	23.3

(資料：総務省「平成27年国勢調査」)

図表2【高齢者の就業状況(兵庫県)】

	就業者 (人)A	非就業者 (人)B	計(人) C=A+B	就業率(%)	
				(兵庫県)	(全国)
60~64歳	208,616	139,012	347,628	60.0	63.2
65~69歳	160,775	256,257	417,032	38.6	42.9

(資料：総務省「平成27年国勢調査(就業状態等基本集計)」)

図表3【兵庫県の企業規模別

障害者雇用状況(H28.6.1現在)】

達成企業	1,599社(52%)
未達成企業	1,479社(48%)
うち障害者雇用なし	893社
対象企業計	3,078社(100%)

(資料：兵庫労働局「28年度障害者雇用状況」)

【今後の施策展開の検討方向】

[高齢者]

- [1] 高齢者就業に関する市町・ハローワーク等と連携した相談体制の整備
- [2] シニア起業家への支援

[女性]

- [3] 職業紹介・職業訓練等のあらゆる機会をとらえた女性の再就職の促進
- [4] 保育所や認定こども園、放課後児童クラブの計画的な整備等による子育て支援の充実

[障害者]

- [5] 精神障害者に対する体験ワークの充実など重点的な就業支援

3 ワーク・ライフ・バランスの推進

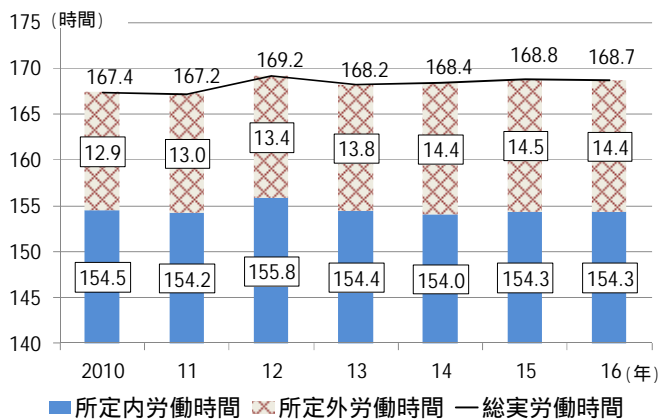
【背景・現状】

- (1) 一般労働者（短時間労働者以外の労働者）の所定外労働時間はわずかに増加傾向にあり、総労働時間はほぼ横ばいで推移（図表1）。労働生産性の向上やワーク・ライフ・バランスの推進等に向け、長時間労働の是正が求められる
- (2) 本県の非正規雇用比率は、特に女性において東京圏や全国に比べて高い（図表2）
- (3) 本県では、介護サービスなど福祉・医療関係が人手不足業種の上位（図表3）
- (4) 本県におけるワーク・ライフ・バランスを推進する企業は着実に増加（図表4）

【第1回会議での主なご意見】

- 最近の若者は会社の発展よりも働く環境や個人の成長、社会的公正等に関心が高い 検討方向[1]
 兵庫県に帰ってくればWLBが取れるというイメージづくりや発信が重要 検討方向[1]
 チーム制のシェアードワークにより、子育て等互いにフォローし合う体制づくりが重要 検討方向[3]

図表1 【一般労働者の月間総実労働時間の推移】



（資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」）

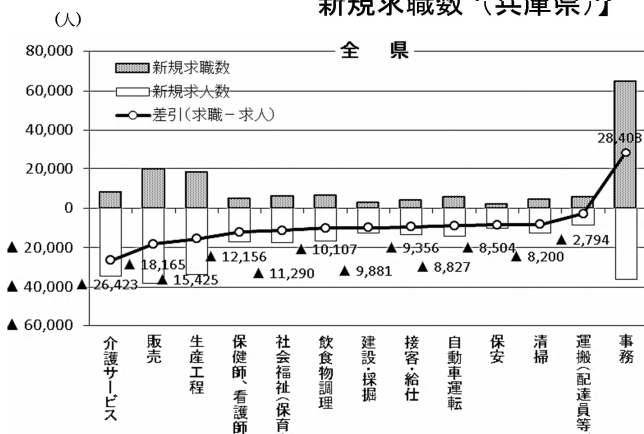
図表2 【非正規雇用者割合の東京圏、全国との比較】

	男女計	男性	女性
兵庫県(A)	36.5	18.6	57.4
東京圏との差(A-B)	1.3	0.2	2.1
全国との差(A-C)	1.6	0.4	2.8
東京圏(B)	35.2	18.9	55.3
全国(C)	34.9	18.2	54.5

正規雇用者と非正規雇用者の合計に占める割合

（資料：総務省「H27年国勢調査」）

図表3 【職業別の新規求人数、新規求職数（兵庫県）】



（資料：兵庫労働局資料を基に県産業政策課作成）

図表4 【ひょうご仕事と生活センターにおけるWLB宣言・認定・表彰企業数(累計)】

	H26	H27	H28	H29.9
WLB宣言(社)	808	1,138	1,424	1,559
WLB認定(社)	29	71	112	129
WLB表彰(社)	57	65	76	76

【WLB宣言企業】

WLBの推進に取り組むことを宣言した企業

【WLB認定企業】

WLB宣言企業のうち、センターが定めたWLB評価指標で一定の基準に達した企業

【WLB表彰企業】

WLB認定企業のうち、先進的な取組を行い、他社のモデルとなり得る企業

【今後の施策展開の検討方向】

- [1] WLB推進企業のさらなる拡大と取組の質的向上。企業に対するインセンティブの強化（福利厚生制度加入経費の一部助成）
- [2] 育児介護代替要員確保、育児介護等離職者雇用、WLBのための職場環境整備等の支援を推進
- [3] 不本意非正規雇用の発生防止対策の推進（若者に対する技能検定受検の促進等）

交流の拡大と世界化の推進

1 兵庫の魅力を生かした誘客の推進

【背景・現状】

- (1) 平成28年の本県への外国人旅行者数は過去最高の149万人を記録。但し、近隣の大阪・京都と比べると大きな開き（図表1）。インバウンドのさらなる拡大に向け、国籍等により異なるニーズに対応するための環境整備が必要
- (2) 兵庫県の宿泊施設の稼働率は、大阪府・京都府に比べ低い水準（図表2）。温泉や旅館に対する外国人旅行者の期待は高い（図表3）が、旅館ではインバウンドの宿泊需要を十分にに取り込めておらず、温泉旅館等のさらなるPRや受入基盤の整備・強化が必要
- (3) 近年、外国人旅行者のニーズは体験型のコト消費に推移している。県内には特徴的な地形・自然が点在しており、近年人気が高まるサイクリング（図表4）をはじめとするスポーツツーリズムなど、地域資源を生かした体験型観光のコンテンツ充実が必要

【第1回会議での主なご意見】

但馬の迫力ある雄大な大自然を生かした新しい産業やビジネスができないか 検討方向[2]
 県内でIoT/ICT技術を駆使したランニングコースを5~6か所つくり、その取組をSNSで発信し、そこが健康増進の場となることで、インバウンドの呼び込みも可能 検討方向[5]

図表1 【外国人旅行者数・上位都道府県】

(万人)

順位	H27		H28	
1位	東京	1028.3	東京	1158.7
2位	千葉	876.3	千葉	954.4
3位	大阪	716.5	大阪	939.9
4位	京都	481.6	京都	661.1
5位	神奈川	223.0	福岡	238.0
6位	愛知	193.4	神奈川	230.8
7位	福岡	187.5	愛知	228.4
8位	北海道	159.9	北海道	187.5
9位	兵庫	128.3	奈良	165.9
10位	山梨	124.3	沖縄	161.1
11位			兵庫	149.0

(資料：日本政府観光局（JNTO）調べ、観光庁「訪日外客消費動向調査」)

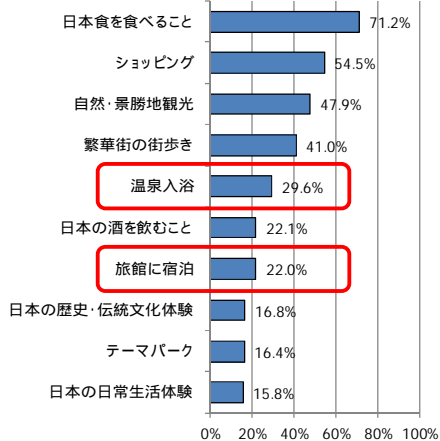
図表2 【宿泊施設タイプ客室稼働率の推移】

府県	宿泊施設タイプ	客室稼働率（%）				
		H24	H25	H26	H27	H28
兵庫県	旅館	35.4	35.3	32.5	36.2	39.0
	リゾートホテル	56.6	51.4	54.1	58.8	53.6
	ビジネスホテル	68.5	68.2	75.2	80.8	78.9
	シティホテル	73.4	73.3	74.3	80.2	76.6
	簡易宿所	-	-	-	17.0	15.0
大阪府	旅館	29.2	40.1	43.1	50.5	41.3
	リゾートホテル	72.4	79.5	85.8	89.8	89.0
	ビジネスホテル	73.9	78.6	83.2	86.8	85.2
	シティホテル	81.1	82.5	85.5	86.8	88.0
	簡易宿所	-	-	-	57.8	58.5
京都府	旅館	40.8	41.7	43.8	49.3	42.9
	リゾートホテル	60.1	56.9	55.6	53.0	55.0
	ビジネスホテル	76.1	80.7	81.2	83.2	85.4
	シティホテル	81.7	82.9	82.3	85.7	87.5
	簡易宿所	-	-	-	36.4	28.5

(資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」)

図表3 【外国人旅行者が訪日前

に期待していたこと】



(資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」(H28))

図表4 【淡路島でのスポーツツーリズムの機運の高まり】

近年、サイクリングの需要が高まる中、海沿いの道路から美しい風景が楽しめる淡路島は、サイクリングスポットとして国内外で高い評価を得ている。特に、淡路島の外周を一周するコースは「アワイチ」と呼ばれ人気が高い。自転車で「アワイチ」を走る大会「淡路島ロングライド150」(淡路県民局や地元市町等が主催)は、H29年に8回目を迎え、毎年2千人規模の参加者を集めている。

同県民局では、サイクリングを目的とした観光客のさらなる誘致を図るため、初心者も含め誰もが満足できるコースやサポート情報、観光案内を掲載した「淡路島サイクリングマップ」を発行。関空と洲本港を結ぶ「淡路関空ライン」の運航再開もあり、インバウンド需要の取込みも期待されている。



(写真：淡路島サイクリングマップ)

【今後の施策展開の検討方向】

- [1] 県政150周年を契機とした歴史にフォーカスした遺産を活かす誘客事業の展開
- [2] ひょうごゴールデンルートを中心とした県内全域への誘客の仕掛けづくり
- [3] 地域資源（洋菓子産業等）を生かした新たな魅力づくり
- [4] 日仏友好160周年を記念したフランスとの交流による観光PR
- [5] 六甲山、山陰海岸ジオパーク、淡路島などの特徴的な自然を生かして人を呼び込むスポーツツーリズムの推進

2 県内企業の海外展開支援とグローバル市場の取り込み

【背景・現状】

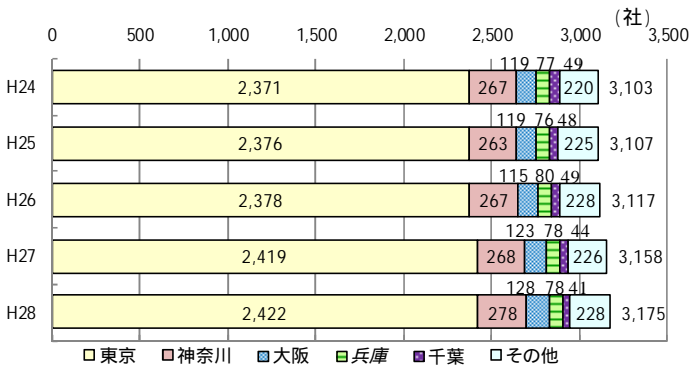
1 グローバル市場の取り込み

- (1) 県内に本社を置く外国・外資系企業数は78社(平成28年)で、近年横ばいが続く(図表1)
- (2) 外国・外資系企業の県内移転や二次進出の促進に向けた立地支援策の活用促進やPRの強化が必要

2 中小企業の海外展開支援

- (1) 県内企業は、アジア諸国をはじめ、北米や欧州地域等に多数進出(図表2)。ひょうご海外ビジネスセンターにおける平成28年度の対象国別の相談件数は、ベトナムが最も多く、アジア全体では約6割を占める。また、欧州に関する相談件数も増加(図表3)
- (2) ベトナムをはじめ、今後さらに成長が見込まれるアジア新興国等への進出支援の強化が必要。併せて、これまで進出の進んでいない新市場(アフリカ、北欧・東欧等)への展開支援も重要(図表4)
- (3) 海外展開の担い手の確保のため、グローバル人材の育成や県内留学生の活用も重要

図表1【外資系企業本社数(都道府県別)】



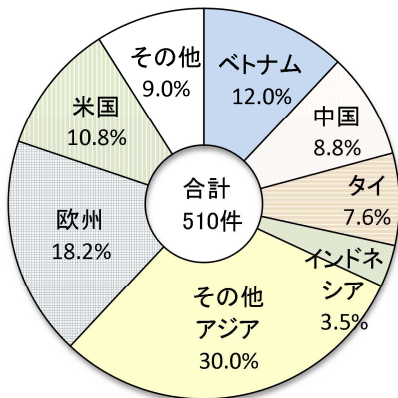
図表2【兵庫県内に本社を置く企業の海外進出件数(国別、上位20)】

順位	進出先	件数	順位	進出先	件数
1	中国	116	10	ベトナム	21
2	米国	57	12	ドイツ	18
3	タイ	52	13	英国	14
4	香港	35	14	フィリピン	12
5	シンガポール	30	15	メキシコ	12
6	台湾	29	16	オーストラリア	11
7	インドネシア	28	17	カナダ	10
8	韓国	25	18	ブラジル	10
9	インド	23	19	スペイン	8
10	マレーシア	21	20	ロシア	8

出資比率20%以上の現地法人を1社以上持つ企業数(H28.10月時点)
(1社が同一国内に複数社進出している場合は1社としてカウント)

(資料: 東洋経済新報社「海外進出企業総覧」を基に県国際経済課調べ)

図表3【ひょうご海外ビジネスセンターにおける対象国別相談件数(H28)】



図表4【アフリカ新市場をめぐるインフラ輸出等の動き】

人口約12億人、経済成長率4.1%(サブサハラ以南アフリカ諸国、世銀2015年)のアフリカ市場を狙い、官民を挙げた日本企業の進出が進められている。特に、中国が先行するインフラ輸出での巻き返しを図るため、政府は、H28年8月にケニアで開催した「TICAD(第6回アフリカ開発会議)」において、港湾、道路・橋梁等の分野別セッションを設け、日本企業によるプレゼンテーションやビジネスマッチングを行った。

県内企業では、川崎重工業(株)がガスタービン等施設、TOA(株)が空港や鉄道で使用する放送設備等の紹介を行ったほか、シスメックス(株)の血液分析装置、合同会社シーラカンス食堂による播州刃物等のPRなど、幅広い分野でのビジネスマッチングが行われた。

【今後の施策展開の検討方向】

1 グローバル市場の取り込み

- [1] 「ひょうご・神戸投資サポーターセンター」「ビジネスサポーターセンター・東京」での相談対応や企業訪問、産業立地条例に基づく立地支援策の活用を通じた、外国・外資系企業の本県立地の促進
- [2] 姉妹・友好州省との国際交流基盤を生かした経済交流の充実強化(県政150周年を契機とした友好州省PR展での県内事業者とのビジネスマッチング支援、兵庫魅力発信ツアーの実施等)

2 中小企業の海外展開支援

- [1] 今年度新たに設置したベトナム(ハノイ)、シンガポール、フィリピンをはじめとしたアジア新興国のビジネスサポートデスク等による現地での進出支援の充実
- [2] 海外ビジネスセミナーでのイノベーション投資環境等の情報提供、海外展示会への出展支援等による新市場開拓支援
- [3] 外国人留学生の県内中小企業等への就職マッチング支援など、グローバル人材の活用促進